



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月23日

上場会社名 花王株式会社 上場取引所 東証一部
コード番号 4452 URL <http://www.kao.co.jp/>
代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規
問合せ先責任者 会計財務部門 管理部長 青木 和義 TEL 03-3660-7111
半期報告書提出予定日 平成19年11月15日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	654,464	8.6	55,551	△4.9	55,034	△5.9	29,316	△0.9
18年9月中間期	602,538	24.7	58,426	△7.4	58,480	△8.1	29,571	△23.2
19年3月期	1,231,808	—	120,858	—	120,176	—	70,527	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	53.77	53.72
18年9月中間期	54.26	54.22
19年3月期	129.41	129.29

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △397百万円 18年9月中間期 △438百万円 19年3月期 △703百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,272,067	601,983	46.5	1,084.24
18年9月中間期	1,227,062	533,187	42.8	962.65
19年3月期	1,247,797	574,751	45.2	1,035.66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 591,131百万円 18年9月中間期 524,607百万円 19年3月期 564,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	88,612	△25,781	△41,813	111,319
18年9月中間期	85,729	△30,079	△46,848	74,987
19年3月期	164,977	△63,227	△83,665	88,154

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	26.00	26.00	52.00
20年3月期	27.00	—	54.00
20年3月期(予想)	—	27.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,310,000	6.3	114,000	△5.7	111,000	△7.6	66,000	△6.4	121.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 0社 除外 1社(社名 花王化粧品販売(株))

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 549,443,701株 18年9月中間期 549,443,701株 19年3月期 549,443,701株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,241,155株 18年9月中間期 4,484,531株 19年3月期 4,349,692株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	366,680	2.8	40,850	1.6	46,606	3.6	24,496	19.4
18年9月中間期	356,676	2.1	40,211	△17.5	44,985	△16.5	20,515	△42.1
19年3月期	709,554	—	78,613	—	84,951	—	57,653	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	44.89
18年9月中間期	37.61
19年3月期	105.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
19年9月中間期	1,014,639	514,159	514,159	514,159	50.6	940.97	940.97	
18年9月中間期	1,035,436	480,809	480,809	480,809	46.4	880.81	880.81	
19年3月期	1,008,757	503,741	503,741	503,741	49.9	922.64	922.64	

(参考) 自己資本 19年9月中間期513,561百万円 18年9月中間期480,507百万円 19年3月期503,440百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	725,000	2.2	78,000	△0.8	85,000	0.1	48,000	△16.7	88.22	88.22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
なお、連結業績予想に関する定性的情報は、3ページから6ページの「1. 経営成績」をご参照ください。
- 平成19年10月23日開催の取締役会において、会社法の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。（平成19年10月23日公表の「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照下さい。）
なお、「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成19年9月中間期	6,544	555	550	293	53.77
平成18年9月中間期	6,025	584	584	295	54.26
伸 長 率	8.6%	△4.9%	△5.9%	△0.9%	△0.9%

1. 当中間期における業績全般の動向

我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、民間需要に支えられて回復基調が続いています。また、雇用情勢も厳しさがあるものの改善傾向が続いており、個人消費も底堅く推移しています。海外は、中国などアジア諸国での景気拡大や欧州での景気回復もありますが、米国では住宅建設の減少などにより、景気回復が緩やかになりつつあります。このような環境の中で、当社グループは、商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成をめざし、市場の活性化を図ってきました。

売上高は、各事業が新製品の寄与などにより概ね順調に推移したこと、及びカネボウ化粧品との連結対象期間が前年同期の5ヶ月間から6ヶ月間となったことなどにより、前年同期より519億円増加し6,544億円（前年同期比+8.6%）となりました。なお、海外売上高の円安による為替変動の影響（+143億円）を除いた実質的な伸長率は6.2%でした。

売上原価は、前年同期の2,449億円から278億円増加し、2,728億円となりました。コストダウン活動を一層推進しましたが、売上数量の伸びによる増加のほかに、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格が大幅に上昇したことなどで増加しました。この結果、**売上総利益**は、前年同期に比べ6.7%、240億円増加の3,816億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて9.0%、269億円増加し、3,260億円となりました。主な要因は、戦略的なマーケティング費用の投下や、カネボウ化粧品との連結対象期間の影響、及び売上数量の伸びや燃料費の上昇に伴う荷造発送費の増加です。

以上の結果、**営業利益**は前年同期の584億円から28億円減少し、555億円（前年同期比△4.9%）となりました。

営業外損益は、収益と費用がほぼ同額だった前年同期に対し、5億円の損失（純額）となりました。これは、借入金や社債の支払利息の増加が主な要因です。

この結果、**経常利益**は前年同期の584億円から34億円減少し、550億円（対前年同期△5.9%）となりました。

特別損益は、前年同期の12億円の損失（純額）から11億円の損失（純額）となりました。その結果、**税金等調整前中間純利益**は539億円（対前年同期△33億円）となりました。

税金費用は、前年同期においては繰延税金資産の取り崩しによる影響が大きく、税効果会計適用後の法人税等の負担率は47.6%でしたが、当中間期は44.6%となりました。その結果、**中間純利益**は293億円（対前年同期△2億円）となりました。**1株当たり中間純利益**は53.77円/株となり、前年同期の54.26円/株より0.49円/株下がりました。

当社が経営指標としている**EVA（経済的付加価値）**は、資本効率性を維持しながらも、原材料価格が大幅に上昇したことの影響を受けて税引後営業利益が減少したことにより、前年同期より減少しました。

当中間期の海外子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主要な為替換算レートは120.50円/米ドル、160.63円/ユーロでした。

2. 当中間期のセグメント別の動向

(事業別業績)

(億円)

	売 上 高				営 業 利 益		
	前中間期	当中間期	伸長率 (%)		前中間期	当中間期	増 減
				補正後*			
ビューティケア事業	2,826	3,116	10.3	8.0	119	100	△19
ヒューマンヘルスケア事業	910	947	4.1	3.3	48	65	16
ファブリック&ホームケア事業	1,344	1,377	2.5	1.3	297	299	1
コンシューマプロダクツ事業計	5,081	5,442	7.1	5.4	465	465	△0
ケミカル事業	1,089	1,265	16.1	10.8	117	89	△28
消 去	△145	△162	—	—	0	0	0
連 結	6,025	6,544	8.6	6.2	584	555	△28

*売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

（所在地別業績）

（億円）

	売上高				営業利益		
	前中間期	当中間期	伸長率 (%)		前中間期	当中間期	増減
			補正後*				
日本	4,545	4,820	6.0	6.0	516	502	△13
アジア	597	750	25.5	15.0	10	△10	△21
米州	538	566	5.2	0.8	34	32	△1
欧州	633	742	17.2	4.8	19	22	3
小計	6,315	6,879	—	—	580	546	△33
消去	△290	△334	—	—	3	8	5
連結	6,025	6,544	8.6	6.2	584	555	△28

*売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して7.1%増の5,442億円となりました。国内市場ではトイレタリー主要製品の消費者購入単価が前年同期と比べて改善しております。当社グループは、市場の変化に対応した高付加価値新製品の上市や既存品の改良発売、家庭用製品と化粧品（花王ソフィーナ）の販売会社統合及び店頭展開活動などを一層強化したことによって、売上高が6.2%増の4,340億円となりました。アジアでは日本を含めた一体運営の推進や構造改革による販売力の強化などの効果が現われ、売上高は23.4%（為替変動の影響を除くと実質+12.9%）と大幅増の421億円となりました。欧米では市場競争激化の影響を受けましたが、売上高は762億円となり、7.4%伸長しました（為替変動の影響を除くと実質△0.1%）。

営業利益は、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格上昇の影響を受けましたが、国内外で成長のための積極的なマーケティング活動を実施し、それによる増収効果やコストダウンを一層推進したことにより、前年同期とほぼ横ばいの465億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して10.3%増の3,116億円となりました。

国内の売上高は、11.4%増の2,243億円となりました。プレステージ化粧品は、市場が横ばいに推移する中、「インプレス」、「ルナソル」、「エスト」、「アルブラン」などのカウンセリングブランドと、「ケイト」、「フレッシュル」、「エビータ」などのセルフブランドが、ともに好調に推移しました。プレミアムスキンケア製品では、新製品「メイクとろけるリキッド」を追加した「ビオレ」ブランドが、UVケアやデオドラントシートなどでも大きな伸長を示し、全身洗淨料「ビオレu」も大変好調でした。プレミアムヘアケア製品では、新ヘアケアブランド「セグレタ」や新発想のダメージケアを提案した「エッセンシャルダメージケア」、さらにはヘアメイクブランドの「リーゼ」、泡による簡便さと仕上がりの美しさを提案したヘアカラー「プリティア」などが、消費者の高い支持を得て、売り上げを大幅に伸ばしました。

アジアの売り上げは、好調に推移しました。プレステージ化粧品では、中国での百貨店、高級薬局流通チャネルを中心に積極的な事業拡大を行っています。プレミアムスキンケア製品では、台湾やシンガポールなどで「ビオレ」ブランドにUVケア品の追加を行いました。またプレミアムヘアケア製品では、台湾、香港で「アジェンス」ブランドに保湿新ラインを追加発売しました。

欧米の売り上げは、為替の影響を除くとほぼ横ばいに推移しました。プレミアムスキンケア製品は「ジャーゲンズ」、「キュレル」などのブランドで新製品を追加発売しました。またプレミアムヘアケア製品を展開する「ジョン・フリーダ」ブランドは、欧州で順調な伸びを示しましたが、米国の売り上げは競争激化の影響を強く受けて伸び悩みました。美容サロン向けブランドでは、「KMS」は伸長したものの「ゴールドウェル」は売り上げが減少しました。「モルトン・ブラウン」は、ブランド力の強化により展開各国で大きく伸長しました。

営業利益は、競争激化の中で、将来の成長のための戦略的なマーケティング費用の投入を行ったことなどによって、前年同期を19億円下回る100億円となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して4.1%増の947億円となりました。

国内の売上高は前年同期に対して2.5%増の866億円となりました。フード&ビバレッジ製品では、特定保健用食品の「ヘルシアウォーター」に、爽やかな甘さのマスカット味を追加発売しましたが、需要の一巡もあり売り上げは減少しました。サニタリー製品の生理用品では、オーダーメイド感覚の一体感を実現した「ロリエ スーパーガード」を改良発売しました。またベビー用紙おむつは、より肌へのやさしさを追求した商品改良によって、引き続き消費者の高い支持を得て売り上げを拡大しました。パーソナルヘルス製品の歯みがき・歯ブラシでは、口内環境浄化を訴求した「薬用ピュオーラ」が引き続き好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

アジアでは、生理用品「ロリエ」がタイ、マレーシアや中国などの地域で、ソフトケアシリーズの改良などによって好調に推移し、売り上げを拡大しました。

営業利益は、増収効果などにより前年同期を16億円上回る65億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して2.5%増の1,377億円となりました。

国内の売上高は前年同期に対して0.1%増の1,230億円となりました。ファブリックケア製品では、ライフスタイルの変化に伴って増加している夜に洗濯する消費者へ向けた新提案として、衣料用洗剤と柔軟仕上げ剤からなる「スタイルフィット」を新発売し、商品の高付加価値化を推進しました。しかしながら衣料用洗剤では販売価格の下げ止まりはみられるものの、一方で引き続き厳しい市場競争が続いており、売り上げはやや前年を下回りました。ホームケア製品では、新製品の自動食器洗い機用洗剤の「キュキュット パワージェル」や、昨年秋に新発売しました住居用ワイパー「クイックルワイパー ハンディ」が順調に推移し売り上げを伸ばしました。

アジアでは、タイで引き続き好調に推移している衣料用洗剤「アタック イージー」に加え、柔軟効果を付加した「アタック ソフトプラス」を新発売しました。また、中国では販売体制強化の効果が現われており、同様のコンセプトの衣料用洗剤を新発売したことに加えて、華北地区への販売地域の拡大によって売り上げを順調に伸ばさせました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けましたが、商品の高付加価値化やコストダウン活動を推進し、前年同期並みの299億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業は、グローバルに特徴ある強い事業に引き続き注力した結果、売上高は前年同期に対して16.1%増の1,265億円となりました。

国内は前年同期に対して6.8%増の617億円となりました。油脂製品は原料価格の上昇を受けて販売価格の改定に注力しました。機能材料製品では、コンクリート用高性能減水剤やプラスチック用添加剤が売り上げを伸ばしました。スペシャルティケミカルズ製品では、電子部品用洗浄剤、ハードディスク用研磨剤などが対象業界の在庫調整の影響を受けましたが、トナー・トナーバインダーやインクジェットプリンターインク用色材が伸び、売り上げは前年同期を上回りました。

アジアでは、売上高は前年同期に対して28.1%（為替変動の影響を除くと実質17.7%）増の339億円となりました。油脂アルコールは、需要の拡大に対応したフィリピンでの生産設備の増強により販売数量を伸ばすと同時に、原料価格上昇を受けた販売価格の改定にも努めたことで、売り上げを大幅に伸ばしました。

欧米では、売上高は前年同期に対して22.2%（為替変動の影響を除くと実質11.7%）増の495億円となりました。油脂アルコール、油脂アミン及びトナー・トナーバインダーが好調に推移しました。

営業利益は、天然油脂及び石油化学原料などの原料価格上昇の影響を受け、販売価格の改定やコストダウンなどに努めましたが、前年同期を28億円下回る89億円となりました。

（当期の見通し）

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	13,100	1,140	1,110	660	121.43
平成19年3月期	12,318	1,208	1,201	705	129.41
伸 長 率	6.3%	△5.7%	△7.6%	△6.4%	△6.2%

1. 当期における業績全般の見通し

国内経済は企業収益の好調が家計にも波及し、民間需要主導の景気回復が続くものと見込まれています。雇用情勢の改善には広がりが見られ、所得の伸びが改善すれば個人消費は増加していくものと期待されますが、消費者物価は石油関連製品価格の動向による影響を受けることが見込まれます。また、世界経済はアジアを中心として堅調に推移しておりますが、一方で原油やバイオ燃料に端を発した油脂原料の価格動向や米国のサブプライムローン問題の広がりなど、先行きの不透明感がみられます。

このような中で当社グループは、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をめざしてまいります。売上高は前期より781億円増加の1兆3,100億円（対前年比+6.3%）を見込んでいます。一方、営業利益は、ビューティケア事業の積極的な販売促進活動などによる販売費及び一般管理費の増加や原材料価格の大幅な上昇を、売り上げの拡大やさらなるコストダウンなどで吸収に努め、期初予想と同額の1,140億円（伸長率△5.7%）をめざします。経常利益は、借入金や

社債など有利子負債の金利負担もあり、1,110億円（伸長率△7.6%）を、**当期純利益**は、660億円（伸長率△6.4%）をそれぞれ見込んでいます。

EVAは、さらなるコストダウン活動や投下資本の効率化を図っていきませんが、成長のためのマーケティング費用などの先行投資と天然油脂などの原材料価格上昇の影響を受け、前期を下回る見込みです。

2. 当期におけるセグメント別の見通し

国内のコンシューマープロダクツ市場では、消費者購入価格の下落傾向に歯止めがかかり、金額では回復の傾向を示していますが、引き続き厳しい市場競争が続くものと予想されます。海外では、市場は安定的に成長するものの、厳しい競争環境が続くものと予想されます。このような中、当社グループはさまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略をスピーディに力強く実践するために、当期より次の4つの事業セグメントに組織を改編しました。

これにより、モノづくりの原点である商品開発力を一層強化し、また基幹ブランドに経営資源を集中して、積極的な新製品投入、マーケティングと販売活動を行っていきます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場を活性化してまいります。ビューティケアの全分野を通して、国内では、消費者の多様な変化に合わせた新製品の投入などによって特長ある強いブランドづくりを推進してまいります。また海外では、重点強化地域に特化したブランド戦略を基本とし、特に中国における事業展開を加速して売り上げの拡大をめざします。

ヒューマンヘルスケア事業は、フード&ビバレッジ製品では特定保健用食品ならではの健康機能価値の高い差別化された商品を、サニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品を、またパーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

ファブリック&ホームケア事業は、引き続き原材料価格の上昇による影響が予想される中、本年8月に新発売した、衣料用洗剤と柔軟仕上げ剤の共通ブランド「スタイルフィット」と同様に、変化する消費者のニーズを捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より価値ある商品を開発し、良き生活文化の創造を提案してまいります。

ケミカル事業は、油脂、機能材料、スペシャルティケミカルズの各製品分野において、それぞれの特徴を活かしたグローバル体制の強化に努めます。また当社グループの特徴ある製品について、市場動向を的確に予測した積極的な設備投資を行い、製品の高機能化とローコストオペレーションの実現により事業の拡大を図ってまいります。

3. 当期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、120円/米ドル、160円/ユーロとしています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当中間期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

(億円)

	前 期	当中間期	増 減
総 資 産	12,477	12,720	242
純 資 産	5,747	6,019	272
自己資本比率	45.2%	46.5%	—
1株当たり純資産	1,035.66円	1,084.24円	48.58円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(億円)

	前年中間期	当中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	886	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	△257	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△418	50
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	21	34
現金及び現金同等物の増減額	74	231	157
現金及び現金同等物の期首残高	675	881	206
現金及び現金同等物の中間期末残高	749	1,113	363
借入金・社債の中間期末残高	3,769	3,302	△466

総資産は、前期末に比べ242億円増加して、1兆2,720億円となりました。主な増加は、事業拡大及び原材料価格上昇によるたな卸資産の増加140億円や、有価証券の増加240億円であり、主な減少は、減価償却に伴う無形固定資産の減少179億円です。

負債は、前期末に比べ29億円減少して、6,700億円となりました。主な増加は、国内連結子会社が前期に行った資産圧縮のための自己株式取得により減少していた未払法人税等の増加104億円や、原材料価格上昇の影響を受けた支払手形及び買掛金の増加89億円であり、主な減少は、借入金の減少254億円です。なお、借入金と社債の当中間期末残高は3,302億円となりました。

純資産は、前期末に比べ272億円増加し、6,019億円となりました。主な増加は、中間純利益293億円や、円安に伴う為替換算調整勘定の増加118億円であり、主な減少は、配当金の支払141億円です。以上の結果、自己資本比率は、前期末の45.2%から46.5%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して28億円増加し、886億円となりました。当中間期においては、税金等調整前中間純利益は539億円、減価償却費は454億円となり、一方、法人税等の支払額は144億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して42億円減少し、257億円となりました。主に、設備投資など有形固定資産の取得による支出196億円です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して50億円減少し、418億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済309億円と、少数株主を含めた配当金の支払149億円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて231億円増加し、1,113億円となりました。

2. 当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、前期に比べほぼ横ばいに推移することを見込んでおります。税金等調整前当期純利益は、ビューティケア事業などでの戦略的な費用の増加により、前期に比べ減少すると予想しておりますが、一方で法人税等の支払額が減少することなどを見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、国内外で能力増強や合理化などの設備投資を含め、資本的支出として約550億円を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、配当の支払い、借入金の返済及び自己株式の取得に充てる予定です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、900億円程度を予想しております。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	59.1	65.1	41.8	45.2	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.8	195.2	138.4	150.7	147.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.5	0.3	3.6	2.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	91.3	120.1	82.1	36.0	26.8

（注） 自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

*キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、成長のための内部留保と配当への配分について、方針を策定しております。配当については、安定的かつ継続的に行うことが重要と考え、現在は連結での配当性向40%程度を目処にしています。なお、長期的に1株当たり利益及び配当金を増加させるために、成長のための設備投資計画や買収案件などの資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得について弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当中間期の配当金は、期初の予定通り前年中間期に比べ、1円増配の1株当たり27円とさせていただきます。年間では、前期に比べ2円増配の1株当たり54円を予定しており、この結果連結での配当性向は44.5%となります。

また、自己株式の取得については、本日の取締役会で本年10月24日から12月19日までの間に上限を460万株、150億円として自己株式を取得することを決議しました。現時点では、平成20年3月末までに前記を含め総額300億円程度を取得することを検討しています。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社116社、関連会社12社により構成）は、コンシューマープロダクツ製品、ケミカル製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附随するサービス業務等を営んでおります。

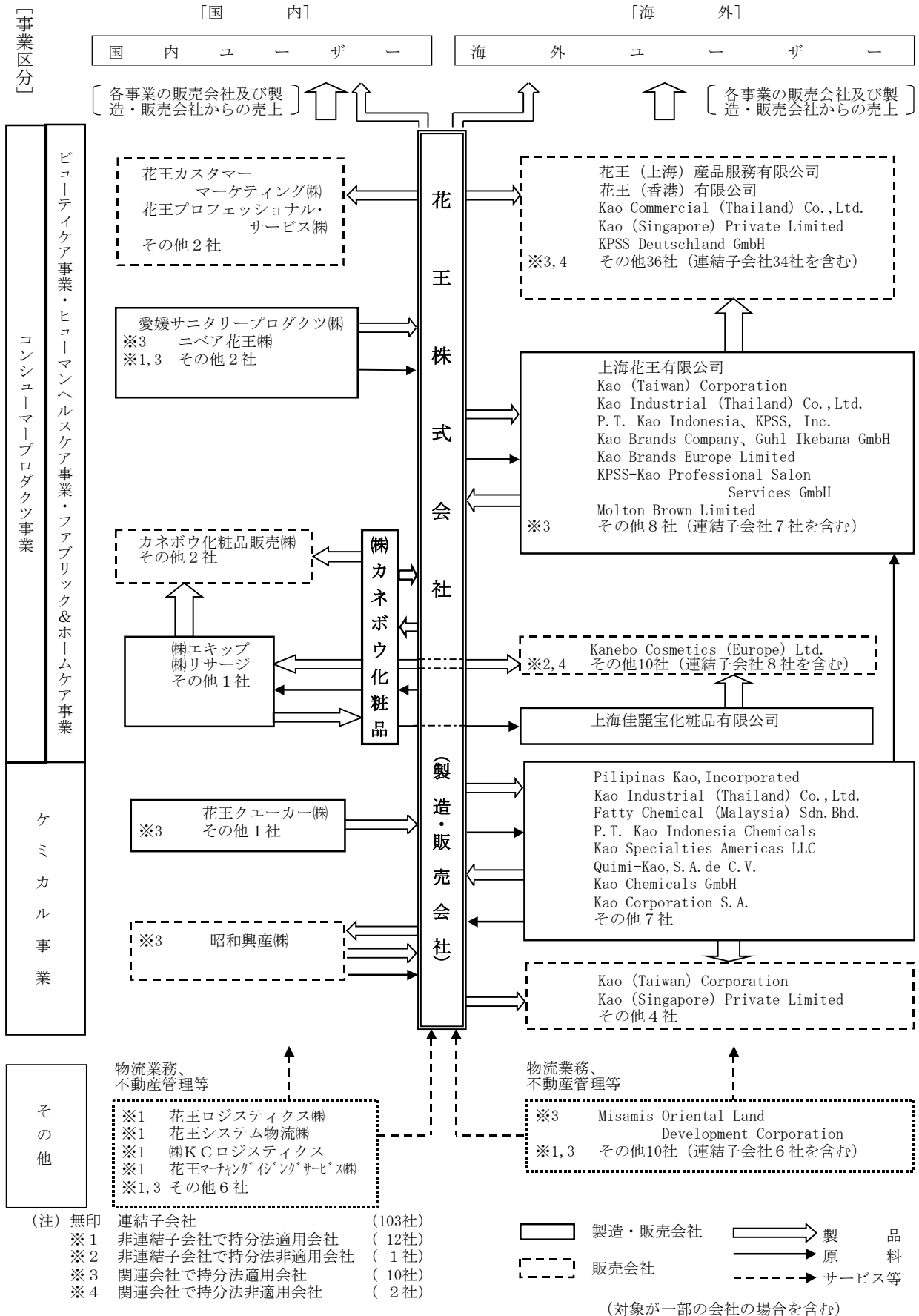
事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「その他」を除き、「4. 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分		主要な会社	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア 事業	国内	当社、花王カスタマーマーケティング㈱（注4）、 花王プロフェッショナル・サービス㈱、 愛媛サニタリープロダクツ㈱、ニベア花王㈱、 ㈱カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売㈱、 ㈱エキップ、㈱リサーチ、 その他 7社 (計16社)
	ヒューマン ヘルスケア事業 ファブリック& ホームケア事業	海外	上海花王有限公司、花王（上海）産品服務有限公司、 上海佳麗宝化粧品有限公司、花王（香港）有限公司、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia、 Kao Brands Company、Guhl Ikebana GmbH、 Kao Brands Europe Limited、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 KPSS, Inc.、KPSS Deutschland GmbH、 Molton Brown Limited、Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.、 その他 54社 (計71社)
ケミカル事業		国内	当社、花王クエーカー㈱、昭和興産㈱、 その他 1社 (計4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Pilipinas Kao, Incorporated、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao, S.A. de C.V.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A.、 その他 11社 (計21社)
そ の 他		国内	花王ロジスティクス㈱、花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、花王マーチャングライディングサービス㈱、 その他 6社 (計10社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他 10社 (計11社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、「4. 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報（注）2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、コンシューマープロダクツ事業、ケミカル事業に振り分けております。
3. 各事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。
4. 花王カスタマーマーケティング㈱は、平成19年4月1日をもって花王販売㈱を存続会社、花王化粧品販売㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、同時に花王販売㈱の社名変更を行ったものであります。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命としています。この使命を達成するために、花王グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、花王独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、花王グループ全員で共有・実践しています。さらに、「企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）」の視点に立って、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めると共に、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、EVAを増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンシューマープロダクツ事業及びケミカル事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、「商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成」を図っていくために、次の3つを最重点の事業目標として捉え、活動していきます。

① ビューティケアとヒューマンヘルスケアの事業での成長の加速

高い成長性が期待でき、花王グループの強みを活かせる事業領域のビューティケアとヒューマンヘルスケアを成長のドライバーと位置づけ、経営資源を集中して投下していきます。特に、既存のビューティケアの事業に加えて、プレステージ化粧品を欧米中心に展開するモルトン・ブラウン、カネボウ化粧品などグローバルに展開する多様なブランドの連携によって、ビューティケア事業の発展・強化を図っていきます。

② 基盤事業であるファブリック&ホームケア事業のさらなる強化・発展

ファブリック&ホームケア事業では、より清潔に、より快適に、楽しく過ごしていただける商品の開発に努めるほか、消費者の生活実態や動向の変化を的確に捉えるとともに、“衛生”、“安心”、“環境”意識に焦点を合わせた、新市場創造型商品の開発にも努めていきます。

③ グローバルに特徴ある強いケミカル事業への注力

ケミカル事業では、日本・アジア、米州、欧州の三極の各社が、緊密に連携したグローバルな事業展開と国や地域の状況に合わせたローカル主導でのリージョナル最適の両立を図りながら顧客のニーズを的確に捉え、当社のコア技術の深化・発展によって、顧客の期待や信頼に応える独自の製品の開発・提供に努めていきます。

主要な市場である国内コンシューマープロダクツ市場では、少子・高齢化、晩婚化や単身世帯の増加など、社会の仕組みの根底に関わる変化、また消費者の商品選択や購買の意識の変化と、それらに伴う流通の変化が起っており、これらの変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略をスピーディに力強く実践するために、本年4月に当社の事業を再編し、新たに4つの事業ユニットを導入いたしました。

- ①ビューティケア事業ユニット
- ②ヒューマンヘルスケア事業ユニット
- ③ファブリック&ホームケア事業ユニット
- ④ケミカル事業ユニット

また同時に、研究、生産から、販売に至る各機能部門を改編し、花王グループの強みである「事業と機能のマトリックス」運営のさらなる強化を図っております。特に販売面では、家庭用製品を扱う「花王販売株式会社」と化粧品を扱う「花王化粧品販売株式会社」を合併し、「花王カスタマーマーケティング株式会社」として新たなスタートを切りました。

このように、4つの事業ユニットの導入、新販売会社の発足、及びカネボウ化粧品との緊密な連携とシナジーの発揮により、花王グループとしての総合力を発揮し、消費者及び流通の皆様へ、価値ある商品を創造し、提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場環境の変化や、原材料価格の上昇などにより、事業環境は厳しい状況が続いています。

こうした中で当社グループは、「商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成」を図るために、

- ①基盤技術研究及び商品開発研究など研究開発面での一層の充実を図ります。
- ②マーケティング環境の変化、特に消費者の価値観や商品ニーズの変化への対応として“機能価値”に加えて“情緒価値”を高めた高付加価値商品の創造・提供に今後も努めていきます。
- ③グローバルな成長の加速という観点から、成長が著しいアジア各国でのコンシューマープロダクツ事業について、日本と現地が一体となって現地の消費者や市場の実態を一層把握することに努め、“消費者起点”、“現場主義”を基本として当社グループの総力を結集して、“よきモノづくり”を実現していきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	44,400		47,459		49,910		△2,451
2. 受取手形及び 売掛金		147,635		162,410		158,497		3,913
3. 有価証券		27,592		60,322		36,247		24,074
4. たな卸資産		108,106		126,202		112,114		14,087
5. 繰延税金資産		20,277		20,103		20,643		△540
6. その他		28,358		29,628		27,200		2,428
7. 貸倒引当金		△2,174		△2,090		△2,394		304
流動資産合計		374,195	30.5	444,036	34.9	402,219	32.2	41,817
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物及び構築物		311,453		321,416		317,058		
減価償却累計額		215,840	95,613	225,886	95,530	220,613	96,445	△914
2. 機械装置及び 運搬具		620,146		646,538		636,325		
減価償却累計額		529,786	90,359	546,211	100,326	534,956	101,369	△1,042
3. 工具、器具及び 備品		68,751		73,910		71,262		
減価償却累計額		55,531	13,219	59,755	14,154	57,331	13,930	224
4. 土地			67,094		69,417		69,625	△207
5. 建設仮勘定			19,100		9,810		7,645	2,164
有形固定資産 合計			285,387	23.3	289,240	22.7	289,016	23.2
(2) 無形固定資産								
1. のれん		260,473		250,917		256,326		△5,408
2. 商標権		158,259		137,610		147,880		△10,269
3. その他		40,528		36,035		38,262		△2,227
無形固定資産 合計		459,261	37.4	424,563	33.4	442,469	35.5	△17,906
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		17,018		17,148		17,291		△143
2. 長期貸付金		171		1,885		1,792		92
3. 繰延税金資産		50,201		53,178		50,535		2,642
4. その他		40,972		42,118		44,534		△2,415
5. 貸倒引当金		△184		△163		△121		△42
投資その他の 資産合計		108,180	8.8	114,167	9.0	114,032	9.1	134
固定資産合計		852,829	69.5	827,971	65.1	845,518	67.8	△17,547
III 繰延資産		36	0.0	59	0.0	58	0.0	0
資産合計		1,227,062	100.0	1,272,067	100.0	1,247,797	100.0	24,269

(注) 増減は、当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※1	106,851		119,069		110,158		8,911
2. 短期借入金		21,491		27,274		21,877		5,397
3. 一年以内に返済予 定の長期借入金		22,806		22,057		22,062		△4
4. 未払金		26,004		29,244		28,930		314
5. 未払費用		98,460		94,363		85,796		8,566
6. 未払法人税等		17,993		22,151		11,673		10,477
7. その他		19,901		20,576		28,148		△7,571
流動負債合計		313,508	25.5	334,737	26.3	308,646	24.7	26,091
II 固定負債								
1. 社債		99,995		99,995		99,995		0
2. 長期借入金		232,654		180,934		211,774		△30,839
3. 退職給付引当金		30,053		31,719		30,987		731
4. 役員退職慰勞 引当金		163		163		163		—
5. その他		17,498		22,532		21,478		1,053
固定負債合計		380,365	31.0	335,345	26.4	364,399	29.2	△29,054
負債合計		693,874	56.5	670,083	52.7	673,046	53.9	△2,963
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		85,424	7.0	85,424	6.8	85,424	6.9	—
2. 資本剰余金		109,571	8.9	109,601	8.6	109,565	8.8	35
3. 利益剰余金		361,798	29.5	403,729	31.7	388,585	31.1	15,144
4. 自己株式		△10,204	△0.8	△9,889	△0.8	△10,033	△0.8	143
株主資本合計		546,589	44.6	588,865	46.3	573,541	46.0	15,323
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		4,951	0.4	4,038	0.3	4,649	0.4	△610
2. 為替換算調整勘定		△26,933	△2.2	△1,772	△0.1	△13,659	△1.1	11,886
評価・換算差額 等合計		△21,982	△1.8	2,265	0.2	△9,010	△0.7	11,275
III 新株予約権		301	0.0	598	0.0	301	0.0	297
IV 少数株主持分		8,278	0.7	10,254	0.8	9,917	0.8	336
純資産合計		533,187	43.5	601,983	47.3	574,751	46.1	27,232
負債純資産合計		1,227,062	100.0	1,272,067	100.0	1,247,797	100.0	24,269

(注) 増減は、当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			増減 (△印減) 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		602,538	100.0		654,464	100.0	51,926		1,231,808	100.0
II 売上原価			244,981	40.7		272,851	41.7	27,870		503,271	40.9
売上総利益			357,556	59.3		381,612	58.3	24,056		728,536	59.1
III 販売費及び 一般管理費			299,129	49.6		326,060	49.8	26,931		607,678	49.3
営業利益		58,426	9.7		55,551	8.5	△2,875		120,858	9.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,002			1,444				2,175		
2. 受取配当金		78			110				121		
3. 為替差益		330			453				504		
4. その他		1,815	3,226	0.5	1,654	3,662	0.5	436	3,471	6,273	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,990			3,277				5,032		
2. 持分法による 投資損失		438			397				703		
3. その他		743	3,172	0.5	504	4,179	0.6	1,007	1,219	6,955	0.5
経常利益		58,480	9.7		55,034	8.4	△3,445		120,176	9.8	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	195			93				682		
2. 投資有価証券 売却益		7			4				7		
3. その他		65	267	0.0	199	297	0.0	29	1,161	1,851	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※3	1,197			698				2,772		
2. 減損損失		158			380				1,245		
3. その他		135	1,491	0.2	340	1,420	0.2	△71	882	4,900	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益		57,256	9.5		53,912	8.2	△3,344		117,127	9.5	
法人税、住民税及び 事業税		20,552			24,395				37,268		
法人税等調整額		6,674	27,226	4.5	△360	24,035	3.7	△3,191	7,854	45,122	3.7
少数株主利益(減算)		458	0.1		560	0.0	102		1,476	0.1	
中間(当期) 純利益		29,571	4.9		29,316	4.5	△255		70,527	5.7	

(注) 増減は、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	85,424	109,561	345,941	△10,165	530,760
中間連結会計期間中の 変動額					
利益処分による利益配当			△13,623		△13,623
利益処分による役員賞与			△90		△90
中間純利益			29,571		29,571
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分		10		409	420
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	10	15,857	△38	15,828
平成18年9月30日 残高 (百万円)	85,424	109,571	361,798	△10,204	546,589

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,860	△26,944	△21,084	—	8,903	518,580
中間連結会計期間中の 変動額						
利益処分による利益配当						△13,623
利益処分による役員賞与						△90
中間純利益						29,571
自己株式の取得						△448
自己株式の処分						420
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△909	11	△897	301	△625	△1,221
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	△909	11	△897	301	△625	14,607
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,951	△26,933	△21,982	301	8,278	533,187

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	85,424	109,565	388,585	△10,033	573,541
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△14,171		△14,171
中間純利益			29,316		29,316
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分		35		792	828
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	35	15,144	143	15,324
平成19年9月30日 残高 （百万円）	85,424	109,601	403,729	△9,889	588,865

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高 （百万円）	4,649	△13,659	△9,010	301	9,917	574,751
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当						△14,171
中間純利益						29,316
自己株式の取得						△649
自己株式の処分						828
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△610	11,886	11,275	297	336	11,908
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	△610	11,886	11,275	297	336	27,233
平成19年9月30日 残高 （百万円）	4,038	△1,772	2,265	598	10,254	601,983

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	85,424	109,561	345,941	△10,165	530,760
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△13,623		△13,623
剰余金の配当			△14,169		△14,169
利益処分による役員賞与			△90		△90
当期純利益			70,527		70,527
自己株式の取得				△1,085	△1,085
自己株式の処分		4		1,218	1,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	4	42,644	132	42,781
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85,424	109,565	388,585	△10,033	573,541

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,860	△26,944	△21,084	—	8,903	518,580
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△13,623
剰余金の配当						△14,169
利益処分による役員賞与						△90
当期純利益						70,527
自己株式の取得						△1,085
自己株式の処分						1,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,211	13,285	12,074	301	1,014	13,389
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△1,211	13,285	12,074	301	1,014	56,170
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,649	△13,659	△9,010	301	9,917	574,751

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		57,256	53,912	117,127
減価償却費		43,762	45,438	92,171
固定資産除売却損益(利益:△)		1,001	605	2,089
受取利息及び受取配当金		△1,080	△1,554	△2,297
支払利息		1,990	3,277	5,032
為替差損益(差益:△)		△212	△84	△1,256
持分法による投資損益(利益:△)		438	397	703
売上債権の増減額(増加:△)		△17,803	△1,747	△24,308
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,893	△11,512	△3,189
前払年金費用の増減額(増加:△)		△7,885	3,197	△10,163
仕入債務の増減額(減少:△)		10,291	8,616	11,315
未払金・未払費用の増減額(減少:△)		20,300	10,883	10,875
退職給付引当金の増減額(減少:△)		567	501	1,219
その他		△156	△7,253	9,404
小計		106,577	104,677	208,725
利息及び配当金の受取額		1,225	1,666	3,100
利息の支払額		△1,762	△3,308	△4,578
法人税等の支払額		△20,311	△14,422	△42,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,729	88,612	164,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△22,548	△19,663	△49,588
有形固定資産の売却による収入		363	316	2,078
無形固定資産の取得による支出		△14,176	△1,666	△15,881
投資有価証券の取得による支出		△625	△2,036	△1,638
投資有価証券の償還及び売却による収入		17	1,020	11
長期前払費用の支払による支出		—	△2,595	△6,283
短期貸付金の純増減額(増加:△)		12,282	△671	11,928
長期貸付による支出		△515	△812	△1,550
その他資産の増減額(増加:△)		△4,876	327	△2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,079	△25,781	△63,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△145,641	3,832	△146,728
長期借入による収入		30,628	—	30,638
長期借入金の返済による支出		△16,535	△30,906	△38,228
社債の発行による収入		99,681	—	99,676
自己株式の取得による支出		△448	△586	△1,085
配当金の支払額		△13,629	△14,179	△27,806
少数株主への配当金の支払額		△1,320	△791	△1,339
その他		417	818	1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		△46,848	△41,813	△83,665
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,341	2,148	2,542
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		7,460	23,165	20,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高		67,527	88,154	67,527
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	74,987	111,319	88,154

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……104社（新規1社、除外0社） 会社名： 花王販売㈱、 ㈱カネボウ化粧品、 カネボウ化粧品販売㈱、 花王化粧品販売㈱、 花王クエーカー㈱、 花王プロフェッショナル・サービス㈱、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 Kao Brands Company、 Kao Specialties Americas LLC、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 Molton Brown Limited、 その他 87社 ㈱カネボウ化粧品及びそのグループ会社は、 貸借対照表のみ前連結会計年度に連結され ており、損益計算書については、当中間連 結会計期間より連結されております。 (新規) ・当中間連結会計期間において新たに設立し た子会社1社 Molton Brown GmbH</p> <p>非連結子会社……14社 会社名： 花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他10社 なお、非連結子会社14社の合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いづれ も少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす 影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……103社（新規1社、除外 2社） 会社名： 花王カスタマーマーケティング㈱、 ㈱カネボウ化粧品、 カネボウ化粧品販売㈱、 花王クエーカー㈱、 花王プロフェッショナル・サービス㈱、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 Kao Brands Company、 Kao Specialties Americas LLC、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 Molton Brown Limited、 その他 87社 (新規) ・当中間連結会計期間において連結子会社に 含めた1社 Kao Brands Europe, S.L. (除外) ・事業再編により吸収合併された2社 花王化粧品販売㈱、 嘉娜宝（上海）市場服務有限公司</p> <p>非連結子会社……13社 会社名： 花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他9社 なお、非連結子会社13社の合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いづれ も少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす 影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……104社（新規1社、除外 0社） (新規) ・当連結会計年度において新たに設立した子 会社1社 Molton Brown GmbH</p> <p>主要な連結子会社名は、「2 企業集団 の状況（2）関係会社の状況」に記載し ております。</p> <p>非連結子会社……15社 会社名： 花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他12社（内、持分法適用非連結子会 社9社） なお、非連結子会社15社の合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額)等は、い づれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす 影響は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……12社（新規0社、除外0社） 会社名： 花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他8社 持分法非適用非連結子会社……2社 会社名： Kao(S)2003 Private Limited、 Kanebo Cosmetics U.K. Ltd. 持分法適用関連会社……10社（新規0社、除外0社） 会社名： 昭和興産㈱、ニベア花王㈱、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 その他7社 持分法非適用関連会社……2社 会社名： Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd. なお、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……12社（新規0社、除外0社） 会社名： 花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他8社 持分法非適用非連結子会社……1社 会社名： Kanebo Cosmetics U.K. Ltd. 持分法適用関連会社……10社（新規0社、除外0社） 会社名： 昭和興産㈱、ニベア花王㈱、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 その他7社 持分法非適用関連会社……2社 会社名： Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd. なお、持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社……12社（新規0社、除外0社） 会社名： 花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他8社 持分法非適用非連結子会社……3社 会社名： Kao(S)2003 Private Limited、 Kanebo Cosmetics U.K. Ltd. Kao Brands Europe, S.L. 持分法適用関連会社……10社（新規0社、除外0社） 会社名： 昭和興産㈱、ニベア花王㈱、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 その他7社 持分法非適用関連会社……2社 会社名： Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd. なお、持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は524,607百万円であります。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ301百万円減少しております。</p> <p>5. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 金融商品に関する会計基準の改正 当中間連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 改正平成18年8月11日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は564,531百万円あります。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ301百万円減少しております。</p> <p>5. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 金融商品に関する会計基準の改正 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 改正平成18年8月11日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「営業権」、 「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間 から「のれん」と表示しております。	—————
(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取経営指導 料」(当中間連結会計期間は203百万円)は、営業外収益の総額の100 分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示して おります。 2. 前中間連結会計期間では、「減損損失」は特別損失の「その他」 に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損 失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「減損損失」の金額は109百万円であ ります。	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額 (増加:△)」及び「未払金・未払費用の増減額(減少:△)」は金額 的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「その他」から区分 掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払年金 費用の増減額(増加:△)」は680百万円、「未払金・未払費用の増減 額(減少:△)」は5,156百万円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増減額 (増加:△)」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間よ り「その他資産の増減額(増加:△)」から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他資産の増減額(増加:△)」 に含まれている「短期貸付金の純増減額(増加:△)」は△110百万円 であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払によ る支出」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より 「その他資産の増減額(増加:△)」から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他資産の増減額(増加:△)」 に含まれている「長期前払費用の支払による支出」は△2,856百万 円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 185</p> <p>有形固定資産等 564</p> <hr/> <p>計 750</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 85</p>	<p>※1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 190</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 82</p>	<p>※1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 217</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 105</p>
<p>2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution 2,320</p> <p>Service GmbH</p> <p>従業員等 711</p> <hr/> <p>計 3,032</p>	<p>2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution 2,341</p> <p>Service GmbH</p> <p>従業員等 574</p> <hr/> <p>計 2,916</p>	<p>2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution 2,351</p> <p>Service GmbH</p> <p>従業員等 561</p> <hr/> <p>計 2,913</p>
<p>3. 割引手形残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>602</p>	<p>3. 割引手形残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>17</p>	<p>3. 割引手形残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>107</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>荷造発送費 33,533</p> <p>広告宣伝費 51,140</p> <p>拡売費及び販促費 33,187</p> <p>給料手当・賞与 57,052</p> <p>研究開発費 21,225</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>荷造発送費 36,881</p> <p>広告宣伝費 52,719</p> <p>拡売費及び販促費 39,460</p> <p>給料手当・賞与 64,274</p> <p>研究開発費 22,611</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>荷造発送費 68,664</p> <p>広告宣伝費 96,892</p> <p>拡売費及び販促費 69,090</p> <p>給料手当・賞与 118,851</p> <p>研究開発費 44,388</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 180</p> <p>その他 15</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 57</p> <p>その他 36</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 417</p> <p>その他 265</p>
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 712</p> <p>建物及び構築物 380</p> <p>その他 103</p>	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 441</p> <p>建物及び構築物 220</p> <p>その他 37</p>	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,710</p> <p>建物及び構築物 713</p> <p>土地 207</p> <p>その他 139</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	549,443	—	—	549,443
合計	549,443	—	—	549,443
自己株式				
普通株式（注）	4,497	147	160	4,484
合計	4,497	147	160	4,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少160千株は、ストック・オプションの行使による減少121千株及び単元未満株式売渡請求による減少39千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社（親会社）	第5-A回新株予約権（ストック・オプション） 取締役会決議 平成18年5月22日 株主総会決議 平成18年6月29日	111
	第5-B回新株予約権（ストック・オプション） 株主総会決議 平成18年6月29日	190
合計		301

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,623	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、13,637百万円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	14,183	利益剰余金	26	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金の持分相当額は、控除しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	549,443	—	—	549,443
合計	549,443	—	—	549,443
自己株式				
普通株式（注）	4,349	195	303	4,241
合計	4,349	195	303	4,241

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加195千株は、単元未満株式の買い取りによる増加177千株及び持分法適用関連会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分17千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少303千株は、ストックオプションの行使による減少275千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少28千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権			—			598
	合計			—			598

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（注）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第101期定時株主総会	普通株式	14,171	26	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、14,186百万円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（注）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	14,735	利益剰余金	27	平成19年9月30日	平成19年12月3日

（注）持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金の持分相当額は、控除しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	549,443	—	—	549,443
合計	549,443	—	—	549,443
自己株式				
普通株式（注）	4,497	340	488	4,349
合計	4,497	340	488	4,349

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少488千株は、ストックオプションの行使による減少424千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少48千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分16千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権			—			301
合計				—			301

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（注）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 第100期定時株主総会	普通株式	13,623	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	14,169	26	平成18年9月30日	平成18年12月1日

（注）持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成18年6月29日開催の第100期定時株主総会については、13,637百万円であり、平成18年10月23日開催の取締役会については、14,183百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の第101期定時株主総会において、次のとおり決議されました。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	14,186	26	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
44,400	47,459	49,910
預入期間が3か月を超 える定期預金	預入期間が3か月を超 える定期預金	預入期間が3か月を超 える定期預金
△5	△462	△4
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
27,592	60,322	36,247
金銭債権信託受益権 (流動資産その他)	金銭債権信託受益権 (流動資産その他)	金銭債権信託受益権 (流動資産その他)
3,000	4,000	2,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
74,987	111,319	88,154

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産			
減価償却費	76,066	57,662	67,182
退職給付引当金	11,816	11,766	11,603
未払費用	10,775	11,748	11,593
未払事業税	1,469	1,648	1,166
繰越欠損金	34,589	46,167	38,225
その他	17,399	16,263	18,235
繰延税金資産小計	152,116	145,256	148,005
評価性引当額	△51,726	△42,885	△46,058
繰延税金資産合計	100,390	102,371	101,947
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△3,110	△2,537	△2,939
留保利益	△12,942	△15,954	△14,804
圧縮記帳積立金	△4,629	△4,566	△4,598
前払年金費用	△8,065	△7,666	△8,996
その他	△6,238	△6,543	△6,319
繰延税金負債合計	△34,986	△37,268	△37,658
繰延税金資産の純額	65,404	65,103	64,288

(有価証券関係)

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,060	10,617	7,557
(2) 債券			
国債・地方債	586	586	—
(3) その他	704	705	0
合計	4,351	11,909	7,557

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
満期保有目的の債券	4,997
その他有価証券	
MMF	20,090

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,054	9,197	6,143
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
(3) その他	3,589	3,590	1
合計	6,643	12,788	6,144

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
満期保有目的の債券	17,481
その他有価証券	
MMF	26,785
F F F (フリー ファイナンシャル ファンド)	14,010

(注) 有価証券について5百万円（その他有価証券で時価のある株式5百万円）減損処理を行っております。減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,996	2,996	0
	その他	—	—	—
	小計	2,996	2,996	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,996	2,996	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	(1) 株式	2,572	9,829	7,257
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,020	1,021	0
	小計	3,592	10,850	7,258
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	501	419	△82
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,226	1,226	—
	小計	1,728	1,645	△82
合計		5,321	12,496	7,175

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
11	7	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF	27,306

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,996	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	4,724	—	—	—
その他	590	—	—	—
合計	8,311	—	—	—

（注）有価証券について1百万円（その他有価証券で時価のある株式1百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)	小計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	282,643	91,020	134,463	508,127	94,410	602,538	—	602,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	14,540	14,540	(14,540)	—
計	282,643	91,020	134,463	508,127	108,951	617,078	(14,540)	602,538
営業費用	270,677	86,121	104,730	461,529	97,212	558,742	(14,630)	544,111
営業利益	11,966	4,898	29,733	46,598	11,738	58,336	90	58,426
営業利益率 (%)	4.2	5.4	22.1	9.2	10.8	9.5	—	9.7

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)	小計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	311,690	94,739	137,795	544,225	110,238	654,464	—	654,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	16,292	16,292	(16,292)	—
計	311,690	94,739	137,795	544,225	126,530	670,756	(16,292)	654,464
営業費用	301,628	88,190	107,889	497,708	117,594	615,303	(16,390)	598,912
営業利益	10,061	6,549	29,906	46,517	8,936	55,453	97	55,551
営業利益率 (%)	3.2	6.9	21.7	8.5	7.1	8.3	—	8.5

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリッ ク&ホーム ケア事業 (百万円)	小計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	584,284	183,607	269,519	1,037,411	194,396	1,231,808	—	1,231,808
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	29,212	29,212	(29,212)	—
計	584,284	183,607	269,519	1,037,411	223,609	1,261,020	(29,212)	1,231,808
営業費用	554,441	171,795	211,703	937,940	202,429	1,140,369	(29,419)	1,110,949
営業利益	29,842	11,811	57,816	99,470	21,180	120,650	207	120,858
営業利益率 (%)	5.1	6.4	21.5	9.6	9.5	9.6	—	9.8

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「家庭用製品事業」「化粧品事業」「工業用製品事業」の3事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度において、市場での少子・高齢化、晩婚化や単身世帯の増加など、社会の仕組みの根底に関わる変化、また消費者の商品選択や購買の意識の変化、それに伴う流通の変化といった大きな動きに対応し、消費者起点に立った成長戦略をスピーディに力強く実践するための組織再編を行ったことに伴い、当社グループの業績管理の実態を適正に表示するために「コンシューマープロダクツ事業」としての「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」及び「ファブリック&ホームケア事業」と、「ケミカル事業」の4事業区分に変更しております。

4. 従来の事業区分の方法による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	373,014	135,113	94,410	602,538	—	602,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,540	14,540	(14,540)	—
計	373,014	135,113	108,951	617,078	(14,540)	602,538
営業費用	325,736	135,792	97,212	558,742	(14,630)	544,111
営業利益又は営業損失（△）	47,277	△679	11,738	58,336	90	58,426
営業利益率（%）	12.7	△0.5	10.8	9.5	—	9.7

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	744,747	292,663	194,396	1,231,808	—	1,231,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,212	29,212	(29,212)	—
計	744,747	292,663	223,609	1,261,020	(29,212)	1,231,808
営業費用	645,817	292,146	202,429	1,140,393	(29,443)	1,110,949
営業利益	98,930	516	21,180	120,627	231	120,858
営業利益率（%）	13.3	0.2	9.5	9.6	—	9.8

従来の各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	446,603	47,177	53,632	55,124	602,538	—	602,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,977	12,595	244	8,204	29,021	(29,021)	—
計	454,580	59,772	53,877	63,329	631,559	(29,021)	602,538
営業費用	402,945	58,706	50,451	61,376	573,480	(29,369)	544,111
営業利益	51,635	1,065	3,425	1,953	58,079	347	58,426
営業利益率 (%)	11.4	1.8	6.4	3.1	9.2	—	9.7

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	472,409	59,758	56,217	66,079	654,464	—	654,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,664	15,249	453	8,131	33,498	(33,498)	—
計	482,073	75,007	56,670	74,211	687,962	(33,498)	654,464
営業費用	431,834	76,085	53,412	71,950	633,282	(34,369)	598,912
営業利益又は営業損失 (△)	50,239	△1,077	3,257	2,260	54,680	871	55,551
営業利益率 (%)	10.4	△1.4	5.7	3.0	7.9	—	8.5

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	906,790	99,737	106,246	119,033	1,231,808	—	1,231,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,405	26,252	484	16,883	61,026	(61,026)	—
計	924,196	125,989	106,730	135,917	1,292,834	(61,026)	1,231,808
営業費用	821,973	123,421	98,976	127,230	1,171,602	(60,652)	1,110,949
営業利益	102,222	2,567	7,754	8,687	121,232	(374)	120,858
営業利益率 (%)	11.1	2.0	7.3	6.4	9.4	—	9.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	52,884	54,999	53,156	161,040
II 連結売上高（百万円）				602,538
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	9.1	8.8	26.7

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	66,462	57,929	63,135	187,527
II 連結売上高（百万円）				654,464
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	8.9	9.6	28.7

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	112,274	108,684	114,557	335,516
II 連結売上高（百万円）				1,231,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	8.8	9.3	27.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
コンシューマープロダクツ事業				
ビューティケア事業	201,432	224,367	11.4	416,085
ヒューマンヘルスケア事業	84,504	86,621	2.5	170,008
ファブリック&ホームケア事業	122,913	123,053	0.1	245,255
日 本 計	408,850	434,042	6.2	831,348
ア ジ ア	34,134	42,127	23.4	72,025
欧 米	71,053	76,287	7.4	148,710
内部売上消去等	△5,911	△8,231	－	△14,673
計	508,127	544,225	7.1	1,037,411
ケミカル事業				
日 本	57,832	61,777	6.8	116,933
ア ジ ア	26,499	33,949	28.1	55,830
欧 米	40,569	49,577	22.2	82,935
内部売上消去等	△15,950	△18,773	－	△32,089
計	108,951	126,530	16.1	223,609
合 計	617,078	670,756	8.7	1,261,020
消 去	△14,540	△16,292	－	△29,212
連 結 売 上 高	602,538	654,464	8.6	1,231,808

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	962.65円	1株当たり純資産額	1,084.24円	1株当たり純資産額	1,035.66円
1株当たり中間純利益	54.26円	1株当たり中間純利益	53.77円	1株当たり当期純利益	129.41円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	54.22円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	53.72円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	129.29円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日現在）	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）
純資産の部の合計額（百万円）	533,187	601,983	574,751
純資産の部の合計額から控除する 金額（百万円）	8,580	10,852	10,219
（うち新株予約権）	(301)	(598)	(301)
（うち少数株主持分）	(8,278)	(10,254)	(9,917)
普通株式に係る中間期末（期末） の純資産額（百万円）	524,607	591,131	564,531
普通株式の発行済株式数（千株）	549,443	549,443	549,443
普通株式の自己株式数（千株）	4,484	4,241	4,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）普通株式の数（千 株）	544,959	545,202	545,094

（注）2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	29,571	29,316	70,527
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	29,571	29,316	70,527
期中平均株式数（千株）	544,973	545,185	544,995
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	396	572	520
（うち新株予約権）	(396)	(572)	(520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 99千株 平成18年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション （新株予約権 437個） 普通株式 437千株	平成19年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション （新株予約権 430個） 普通株式 430千株	平成13年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 75千株 平成18年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション （新株予約権 437個） 普通株式 437千株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
—————	平成19年10月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成19年10月24日から平成19年12月19日までに、当社普通株式を、株式の総数4,600千株、取得価額の総額15,000百万円を限度として取得することを決議しました。	—————

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		15,512		16,472		19,569		
2. 売掛金		60,535		60,041		58,285		
3. 有価証券		4,997		31,492		6,590		
4. たな卸資産		49,306		54,807		48,573		
5. その他		32,551		30,796		31,059		
6. 貸倒引当金		△547		△562		△248		
流動資産合計		162,355	15.7	193,048	19.0	163,830	16.2	29,218
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※2							
1. 建物	※1	51,662		49,172		50,848		
2. 機械及び装置	※1	50,769		49,846		50,758		
3. 土地		44,249		44,491		44,488		
4. 建設仮勘定		6,869		3,569		3,992		
5. その他	※1	16,368		15,884		16,365		
有形固定資産合計		169,919		162,964		166,454		
(2) 無形固定資産								
1. 商標権		158,707		138,094		148,400		
2. その他		32,123		28,121		30,164		
無形固定資産合計		190,831		166,215		178,564		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		411,000		398,077		397,807		
2. 出資金		54,352		53,174		54,045		
3. 長期貸付金		16,216		14,110		15,388		
4. その他		30,768		27,048		32,666		
5. 貸倒引当金		△8		—		—		
投資その他の 資産合計		512,329		492,410		499,907		
固定資産合計		873,080	84.3	821,591	81.0	844,927	83.8	△23,336
資産合計		1,035,436	100.0	1,014,639	100.0	1,008,757	100.0	5,882

(注) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度との比較で表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		68,664		72,811		64,764			
2. 一年以内に返済 予定の長期借入金		22,000		22,000		22,000			
3. 未払金		16,463		10,867		13,625			
4. 未払費用		50,414		52,062		45,849			
5. 未払法人税等		12,263		15,697		3,930			
6. 預り金		47,929		42,421		34,875			
7. その他		4,305		3,279		8,366			
流動負債合計			222,041 21.5		219,140 21.6		193,412 19.2		25,727
II 固定負債									
1. 社債		99,995		99,995		99,995			
2. 長期借入金		231,500		179,800		210,600			
3. 退職給付引当金		842		784		759			
4. 役員退職慰勞 引当金		163		163		163			
5. その他		83		595		84			
固定負債合計			332,584 32.1		281,339 27.7		311,602 30.9		△30,263
負債合計			554,626 53.6		500,479 49.3		505,015 50.1		△4,535

(注) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度との比較で表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			85,424 8.3		85,424 8.4		85,424 8.5	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		108,888		108,888		108,888		
(2) その他資本 剰余金		10		39		4		
資本剰余金合計		108,899	10.5	108,928	10.7	108,893	10.8	35
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		14,116		14,116		14,116		
(2) その他利益 剰余金								
特別償却準備金		158		121		147		
圧縮記帳積立金		6,584		6,491		6,539		
別途積立金		221,799		249,799		221,799		
繰越利益剰余金		49,601		54,995		72,610		
利益剰余金合計		292,261	28.2	325,524	32.1	315,214	31.2	10,309
4. 自己株式		△10,016	△1.0	△9,644	△0.9	△9,850	△1.0	206
株主資本合計		476,567	46.0	510,233	50.3	499,681	49.5	10,552
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		3,940	0.4	3,327	0.3	3,759	0.4	△431
評価・換算差額等合計		3,940	0.4	3,327	0.3	3,759	0.4	△431
III 新株予約権		301	0.0	598	0.1	301	0.0	297
純資産合計		480,809	46.4	514,159	50.7	503,741	49.9	10,417
負債純資産合計		1,035,436	100.0	1,014,639	100.0	1,008,757	100.0	5,882

(注) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度との比較で表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△印減) 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			356,676	100.0		366,680	100.0	10,004		709,554	100.0
II 売上原価			150,459	42.2		156,478	42.7	6,019		302,977	42.7
売上総利益			206,216	57.8		210,201	57.3	3,985		406,577	57.3
III 販売費及び 一般管理費			166,004	46.5		169,351	46.2	3,346		327,963	46.2
営業利益			40,211	11.3		40,850	11.1	639		78,613	11.1
IV 営業外収益	※1		6,206	1.7		8,156	2.2	1,949		9,913	1.4
V 営業外費用	※2		1,432	0.4		2,399	0.6	967		3,575	0.5
経常利益			44,985	12.6		46,606	12.7	1,620		84,951	12.0
VI 特別利益			17	0.0		9	0.0	△7		8,307	1.2
VII 特別損失			1,052	0.3		1,967	0.5	914		3,829	0.6
税引前中間（当期） 純利益			43,950	12.3		44,649	12.2	698		89,429	12.6
法人税、住民税及び 事業税		12,904				16,717			21,798		
法人税等調整額		10,530	23,434	6.5	3,435	20,152	5.5	△3,282	9,978	31,776	4.5
中間（当期）純利益			20,515	5.8		24,496	6.7	3,980		57,653	8.1

(注) 増減は、当中間会計期間と前中間会計期間との比較で表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	—	108,888	14,116	191	6,745	201,799	62,603	285,456	△9,978	469,791
中間会計期間中の変動額												
利益処分による利益配当									△13,637	△13,637		△13,637
利益処分による役員賞与									△73	△73		△73
特別償却準備金の積立						10			△10	—		—
利益処分による特別償却準備金の取崩						△18			18	—		—
特別償却準備金の取崩						△24			24	—		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩							△109		109	—		—
圧縮記帳積立金の取崩							△51		51	—		—
利益処分による別途積立金の積立								20,000	△20,000	—		—
中間純利益									20,515	20,515		20,515
自己株式の取得											△448	△448
自己株式の処分			10	10							409	420
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	10	10	—	△32	△160	20,000	△13,001	6,804	△38	6,776
平成18年9月30日 残高 (百万円)	85,424	108,888	10	108,899	14,116	158	6,584	221,799	49,601	292,261	△10,016	476,567

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,652	4,652	—	474,444
中間会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当				△13,637
利益処分による役員賞与				△73
特別償却準備金の積立				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
中間純利益				20,515
自己株式の取得				△448
自己株式の処分				420
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△712	△712	301	△411
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△712	△712	301	6,365
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,940	3,940	301	480,809

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余 金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	4	108,893	14,116	147	6,539	221,799	72,610	315,214	△9,850	499,681
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△14,186	△14,186		△14,186
特別償却準備金の取崩						△26			26	—		—
圧縮記帳積立金の取崩							△48		48	—		—
別途積立金の積立								28,000	△28,000	—		—
中間純利益									24,496	24,496		24,496
自己株式の取得											△586	△586
自己株式の処分			35	35							792	828
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	35	35	—	△26	△48	28,000	△17,615	10,309	206	10,552
平成19年9月30日 残高 (百万円)	85,424	108,888	39	108,928	14,116	121	6,491	249,799	54,995	325,524	△9,644	510,233

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,759	3,759	301	503,741
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△14,186
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				24,496
自己株式の取得				△586
自己株式の処分				828
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△431	△431	297	△134
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△431	△431	297	10,417
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,327	3,327	598	514,159

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他資 本剰 余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	—	108,888	14,116	191	6,745	201,799	62,603	285,456	△9,978	469,791	
事業年度中の変動額													
利益処分による利益配当									△13,637	△13,637		△13,637	
剰余金の配当									△14,183	△14,183		△14,183	
利益処分による役員賞与									△73	△73		△73	
特別償却準備金の積立						23			△23	—		—	
利益処分による特別償却 準備金の取崩						△18			18	—		—	
特別償却準備金の取崩						△48			48	—		—	
圧縮記帳積立金の積立							5		△5	—		—	
利益処分による圧縮記帳 積立金の取崩							△109		109	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩							△101		101	—		—	
利益処分による別途積立金の 積立								20,000	△20,000	—		—	
当期純利益									57,653	57,653		57,653	
自己株式の取得											△1,085	△1,085	
自己株式の処分			4	4							1,212	1,216	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	—	△43	△205	20,000	10,007	29,758	127	29,889	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	4	108,893	14,116	147	6,539	221,799	72,610	315,214	△9,850	499,681	

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,652	4,652	—	474,444
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△13,637
剰余金の配当				△14,183
利益処分による役員賞与				△73
特別償却準備金の積立				—
利益処分による特別償却 準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
利益処分による圧縮記帳 積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の 積立				—
当期純利益				57,653
自己株式の取得				△1,085
自己株式の処分				1,216
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△893	△893	301	△592
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△893	△893	301	29,297
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,759	3,759	301	503,741

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日現在）	前事業年度 （平成19年3月31日現在）
※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は906百万円であり、その内訳は建物51百万円、構築物34百万円、機械及び装置820百万円であります。	※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は909百万円であり、その内訳は建物54百万円、構築物35百万円、機械及び装置820百万円であります。	※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は906百万円であり、その内訳は建物51百万円、構築物34百万円、機械及び装置820百万円であります。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 674,212百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 684,191百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 677,397百万円
3. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他3行）からの借入金に対し、596百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社1社の金融機関からの借入金等に対し、37百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、356百万円の保証予約を金融機関に行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、235百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。	3. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他3行）からの借入金に対し、504百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社1社の金融機関からの借入金に対し、195百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、349百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、170百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。	3. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他3行）からの借入金に対し、540百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社1社の金融機関からの借入金に対し、155百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、357百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、205百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
※1. 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 104 有価証券利息 0 受取配当金 4,553	※1. 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 221 有価証券利息 41 受取配当金 6,586	※1. 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 286 有価証券利息 8 受取配当金 6,774
※2. 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 828 社債利息 240	※2. 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 1,385 社債利息 882	※2. 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 2,045 社債利息 1,114
3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 13,100 無形固定資産 12,854	3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 12,668 無形固定資産 13,311	3. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 28,681 無形固定資産 26,112

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	3,924	147	160	3,911
合計	3,924	147	160	3,911

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加147千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少160千株は、ストック・オプションの行使による減少121千株及び単元未満株式売渡請求による減少39千株であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	3,793	177	303	3,667
合計	3,793	177	303	3,667

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加177千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少303千株は、ストックオプションの行使による減少275千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少28千株であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,924	340	472	3,793
合計	3,924	340	472	3,793

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少472千株は、ストックオプションの行使による減少424千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少48千株であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	880.81円	1株当たり純資産額	940.97円	1株当たり純資産額	922.64円
1株当たり中間純利益	37.61円	1株当たり中間純利益	44.89円	1株当たり当期純利益	105.68円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	37.58円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	44.84円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	105.58円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	480,809	514,159	503,741
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	301	598	301
(うち新株予約権)	(301)	(598)	(301)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	480,507	513,561	503,440
普通株式の発行済株式数(千株)	549,443	549,443	549,443
普通株式の自己株式数(千株)	3,911	3,667	3,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)普通株式の数(千株)	545,532	545,776	545,650

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	20,515	24,496	57,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	20,515	24,496	57,653
期中平均株式数(千株)	545,545	545,750	545,564
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	396	572	520
(うち新株予約権)	(396)	(572)	(520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株 平成18年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 437個) 普通株式 437千株	平成19年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株	平成13年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 75千株 平成18年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 437個) 普通株式 437千株

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
—————	平成19年10月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成19年10月24日から平成19年12月19日までに、当社普通株式を、株式の総数4,600千株、取得価額の総額15,000百万円を限度として取得することを決議しました。	—————